

自立的圏域の実現を

東北PPP推進連絡協 新春特別講演会

とつほくPPP・PFI協会が事務局を務める東北PPP推進連絡協議会(会長

長川風見正三宮城大学理事・副学長)は22日、仙台市青葉区の仙台国際センターで第13回新春特別講演会「交流・連携強化による自立的圏域実現の方向性を語る」を開いた。東北各地の産学官から150人が参加した。風見会長がPPPの歴史や展望を概観。東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局の代表らに各産業政策や官民連携のため

の取り組みを語ってもらった。コロナ禍の影響で2020年の第12回以来の開催になる。冒頭、風見会長は「地方再生の切り札になる」と強調するPPPの概念や発展などを解説した。公共性と経済的自立の担保を両立した岩手県紫波町の成功事例「オガールプロジェクト」を紹介。「交流連携強化」をキーワードに挙げ「行政と民間がフラットな関係を維持することで復興を超えて未来を共創して



講演する(上から)山本局長、前島局長、小林部長



いく力になる」と語った。山本巧東北整備局長は「震災復興から東北のみら

伝承の必要性も訴えた。前島明成東北農政局長は食料・農業・農村基本法の24年通常国会での見直しに向けた同局施策の考え方を述べ、農業者の減少に対応した生産性向上などをテーマに講演した。国内食料安全保障の確保や環境への負荷など対応すべき課題を指摘。スマート農業を振興する新たな法的枠組み創設などで財政・金融などの面か

らも後押しする。小林和昭東北経済産業局地域経済部長は官民連携で取り組む同局政策の「工業用水道事業におけるPPP/P/FI推進状況」などを報告。国が推進するウオーターPPP導入を促進するためのソフト支援や半導体関連産業の集積に向けた検討状況など各種産業振興の取り組みを情報発信した。